80階が7階建てに

「WTC3」計画変更

9・11米同時多発テロで倒壊したWTCタワー3、当初の計画である80階建てオフィス&商業ビルを73階低い7階建てに変更し、モールのみの展開とする可能性が出てきた。

開発業者のラリー・シルバースタインは同ビルに入居するテナントが見つけられない場合は今年末までに工事を一時ストップする計画を明らかにしており、すでに7階建てとして建築計画を変更しているという。

当初の計画通りに建築するためには、40万スクエアフィートものオフィススペースを満たすテナントをまず見つけなければならない。また、同地の所有者であるポート・オーソリティーとニューヨーク州および市から公的資金援助を受ける条件として個人投資家から3００億ドルを融資してもらう必要がある。

さらにテナントが払う賃貸料は不動産業者の見積もりによると約１００億ドルにも上るため、不況が続く国内、ヨーロッパ経済の行き詰まり、ニューヨーク市の商業施設賃貸の冷え込みなどの理由から、引っ越しをしてまで入居を希望する会社は、たとえ大企業であっても少ないだろうと予想されている。テロから10年を経たいまもなおグランドゼロでは工事が続く。タワー3は２０１５年の竣工を予定していた。

バーモント州原発
州の申告を破棄
連邦裁

連邦裁判所は19日、バーモント州ヤンキー原子力発電所の稼働期間切れによる閉鎖に関して、原子力安全対策は連邦政府のみによるものであり州に権限はないとして申告を破棄した。

また裁判官ガルバン・マーサは、州は原子炉の所有者、エンタジー電力会社が現在行っている州内の公共施設への電力供給への法的強制権はないとしている。原子力発電所の管理者は昨年、バーモント州議会に対して操作に関する拒否権行使に関する訴訟を起こしている。

原子力規制委員会はすでに、ヤンキー原子力発電所の20年間稼働延長をエンタジーに認めている。州、各団体は連邦地裁の判決に関して放射性のトリチウムが検出されているという理由から再審を求めている。

ヤンキー原子力発電所は70％以上の電力を提供しており、地方の公共施設電力をまかなっているものの、冷却棟の木材腐朽、破損による住民の反対の声もあがっている。1月20日付のニューヨークタイムズ紙は、ヤンキー原子力発電所が昨年の東日本大震災により被害を被った福島第一原子力発電所とほぼ同じ型であることを指摘している。バーモント州のピーター・シャムリン知事は今回の連邦裁判所の決定に関して「とても残念である。原子炉閉鎖は州民の極めて高い関心事項である」と述べている。州政府は上告するものとみられている。

震災後の日本ラジオで語る

矢野さん、松居さんら出演
公開番組で体験披露も

ラジオ番組で東日本大震災の今について意見を交換した川村首席（右手前）らパネリストたち（写真　Matthew Septimus from WNYC）

ニューヨーク公共ラジオ局ＷＮＹＣ（93.9FM、AM820）は1月9日、東日本大震災後の日本の現状を特集した公開番組を開催した。パネリストに政治学者のイアン・ブルマ氏、『ジャパナメリカ』の著者で社会学者のローランド・ケルツ氏、在ニューヨーク日本国総領事館の川村泰久首席領事、ジャズピアニストの松居慶子さんと歌手の矢野顕子さんを迎えた。

ブルマ氏は、震災後の日本の徹底した規律行動を評価し、海外メディアの対日論調が次第に好意的なものになったと述べた。

ケルツ氏は、震災の被害は深刻だったものの、東京などへの影響は限定的で現在は完全回復していることがうかがえるとした。また、被災地の現状は若年層に自国への使命感を新たに植え付けたとし、ボランティア活動のために若者がバッグに荷物を詰めて東北へ向かう姿勢などから、震災前後で若者の意識が大きく変化したと話した。

川村氏は、震災後の苦難にも日本人は長い歴史のなかで育んできた共同体精神を発揮したとし、これまでの復興を支えた各国に謝意を表すとともに、今後は訪日外国人の回復に力を入れていく考えを示した。

被災地の宮城県気仙沼市を訪れた歌手の矢野顕子さんは被害状況に衝撃を受けたが、被災者から訪問した矢野さんに対して何かできることはないかと配慮の言葉をかけられたことに胸を打たれたという。会場のニューヨーカーへ「忘れないでほしい」と語りかけた。

ニューヨークのジャズ愛好家から高い評価を受ける松居さんは、被災地を思い作曲した「Hikari（光）」を披露した。松居さんと矢野さんの共演は今回が初。会場では福島産日本酒「大七」と寿司も振舞われた。

岩倉使節団１４０周年
記念講演会ＣＴ州で

１８７１年の暮れ、右大臣岩倉具視を正使に木戸孝允、大久保利通、伊藤博文、山口尚芳の４副使以下１０７人の使節団が横浜港を出港した。サンフランシスコ経由でワシントンに到着したのは今からちょうど１４０年前の１８７２年２月。

これを記念し「岩倉使節団の見たり聞いたり・日本近代国家形成の知恵を求め」と題した講演会が2月25日（土）午後2時からコネチカット州のウエストポート図書館（ジェサップロード20番地）セミナールーム2階で行われる。

講師はフェアフィールドカウンティー日米協会シニアアドバイザーの坂牧秀一氏。不平等な日米修好通商条約の改定交渉の成りゆき、新しい明治近代国家のあるべき国家像を描くための周到綿密な調査内容とその成果、また「トミー・ポルカ」で１８６０年に一躍時の人になった立石斧次郎が船内で起こしたトラブルなどの裏話を解説する。講演は英語で行われる。参加無料。

問い合わせ・申し込みは電話２０３・９１２・３７５７またはＥメールsakamaki0624@optonline.net（坂牧さん）まで。

桜の季節に日米交流計画
NY新潟県人会が新年会

ニューヨーク新潟県人会（会長：大坪賢次・大坪不動産社長）の新年会が1月20日、ミッドタウンの日本食レストラン「かつ濱」で開催された。今年の新年会は若い女性を中心に53人という同県人会創立以来最大の参加者でにぎわった。

酒処・新潟の県人会らしく、八海山、菊水酒造、鶴齢からたくさんの新潟産清酒やソムリエの資格を持つ大坪会長からニューヨークワインが寄贈された。余ってしまうのではと幹事が心配した酒は、若い女性参加者たちが豪快に飲み干して逆に足りなくなるほどだった。

桜寄贈百周年記念となる今年のワシントン桜まつりには、長岡市が4月7日にワシントンで花火を打ち上げる。それに合わせて長岡市から森市長、議会関係者、新潟日報関係者がワシントンを訪れ、その後ニューヨークで新潟県人会会員と交流会を行う予定だ。

DIGITAL 最前線

アップルの教科書アプリがもたらす、懸念とは？

アップルが先日発表した、誰もが手軽にインタラクティビティの高いテキストブックを作成できるソフトウエア、iBooks Authorを巡る大きな懸念がメディア業界を中心に拡大している。原因は、ソフトウエアに付帯されているエンドユーザー向けの使用許諾契約である。

同契約は、簡単に言えば、「iBooks Author」を使用して作成されたテキストブックは、アップルストア以外の場所で販売することはできません、というものらしい。素人目には、本の出版社が素人にも使えそうな執筆ツールを提供する代わりに、出版にあたっての独占契約を強要するというもの、に近いのではないか、と考えられる。これにメディアは激しく反発している。

「アップルの製品は好きだが、アップルのために働く気はない」という論調だ。

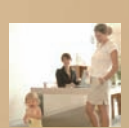
「アップルは今まで、創作ツールを、（作品の）販売方法とは切り離してきたが、今回、iBooks Authorによって、その境界線を消し去ってしまった」と、今回のアップルの動きが、iWorkやiWebのようなほかのツールに関しても、いずれ波及するのではないか、という懸念を示しているメディアもある。アップルの真意はさておき、鳴り物入りでiBooks Authorを発表したアップルの今後の動きに対する多数のメディアからの激しい反発は、各国の政府当局を動かすことになるかもしれないし、同社自身もユーザー心理への影響を考えれば、多かれ少なかれ戦略の見直しを迫られるだろう。

一方で、ユーザー自身への影響は、短期的にはそれほどでもないと私は見込んでいる。ソフトウエアはほかにもあるし、将来、もっと優れたものが出てくる可能性も大いにある。またや競合他社は、今回のアップルの動きと、それに対する周囲の反発から大いに学んでいるはずだから、それを将来の製品開発に反映させないはずがない。過去にも何度も書いている通り、私はアップル製品が好きだが、一方でＰＣユーザーでもある。時と場合に応じてツールを選択すればよいだけのことだ。何もアップルが世界を牛耳っているわけではないのだ。

（江川央／デジタルメディア・コンサルタント）

www.egawanakaba.com

Serviced Apartments In Tokyo.
日本への出張、一時帰国の滞在に東京のサービスアパートメントへ。


～ビュロー・ビーサイト サービスアパートメント～
www.space-d.co.jp
“ビュロー・ビーサイト サービスアパートメント”は、海外で活躍する皆様を応援します。
ご自宅と変わらない安心感に包まれながらお過ごし頂ける空間を提供いたします。
本紙の読者の方対象にキャンペーンを実施中！　詳細は下記にお問い合わせください。
■ 敷金・礼金不要 ■ 水光熱費込み ■ 24時間インターネット接続 ■ リネンサービス ■ クリーニングサービス
～ビュロー・ビーサイトシリーズ　日本橋・銀座・浜松町・品川・大崎・横浜など 16 ロケーション～
Space Design 株式会社スペースデザイン　■ お問い合わせ・資料請求　+81-3-3502-7777
東京本社 100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル2階　TEL 03-3502-7777(代)　FAX 03-3502-3000　国土交通大臣 (4) 第5436号　(社)日本住宅建設産業協会会員

IT業界の転職は、
IT業界のプロに
聞くのが早い。
DEVELOP YOUR IT FUTURE
TAKUMIjob
システムインテグレーター「CAC アメリカコーポレーション」が
提供する人材派遣・紹介サービス　www.takumijob.com